建通新聞
東京
発行所　建通新聞社
東京支社
東京都港区新橋4－9－1
新橋プラザビル16階
〒105-0004　電話(03)5425-2070
多摩支局　電話(042)527-7291
https://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6カ月　40,200円(税込)
©建通新聞社　2021
発行紙
神奈川／静岡／中部／大阪／岡山
香川／徳島／愛媛／高知

どこでもニュースをキャッチ
建通新聞電子版
www.kentsu.co.jp

CCUS

発注者が就業履歴を閲覧
元請けの同意前提に

国交省

国土交通省は、建設キャリアアップシステム（CCUS）を改修し、元請けの同意を前提に公共発注者が技能者の就業履歴を閲覧できるようにする。技能者の週休2日の達成状況などがCCUSの画面で確認できるようになる。システム改修費は1億5000万円を想定。2022年9月ごろからの供用開始を目指す。

計画では、元請けの同意を前提として、発注者にIDを付与し、個人情報の保護に留意しながら、CCUSの画面で技能者の就業履歴を確認できるようにシステムを改修する。

主に、施工体制台帳などの帳票、発注工事でのCCUSの利用状況、技能者の週休2日の達成状況が確認できる。

帳票は、施工体制台帳の他、作業員名簿、施工体系図、下請負業者編成表・再下請負通知書、社会保険加入状況を確認できるようにし、書類・事務の合理化につなげる。

CCUS利用状況は、CCUSモデル工事などでの技能者の就業履歴の蓄積状況、事業者・技能者の登録状況をレベル別・職種別に確認できるようにし、モデル工事の履行状況の確認作業の負担を軽減する。

さらに、発注者としての合理的な利用目的がある場合に限り、元請けの同意を条件として、技能者の全現場での就業実績（週休2日達成状況）を一覧的に確認できるようにもする。これについては事業者と技能者の同意も必要になる。

公共発注者が週休2日モデル工事を実施する場合、現状では受注者が現場ごとに日々の週休2日の履行状況（現場の閉所状況）を工程共有表に記入・提出し、発注者が確認している。

システム改修により、CCUSで技能者の就業履歴が効率的に確認できるようになれば、こうした日々の履行状況の確認作業を効率化できるため、都道府県、市町村での週休2日モデル工事の導入促進につながることが期待される。

都下水道局

浸水対策の目標整備水準
75ミリ降雨対応に引上げ

東京都下水道局の「今後の下水道浸水対策のあり方検討委員会」（委員長・森田弘昭日本大学教授）は20日の会合で、新たな目標整備水準などを盛る報告書案を作成した。目標整備水準を1時間75ミリ降雨に引き上げるとともに、優先して対策を実施する地区は過去の浸水被害実績と流出解析シミュレーションの結果を組み合わせて選ぶべきだと提言。下水道局はこの報告書案を反映して、今後10～20年程度先を見据えた浸水対策の中長期計画を2021年度末にも策定する。

下水道局では現在、1時間50ミリ降雨への対応を基本に、浸水被害が起きると影響が大きい大規模地下街や、一定規模以上の床上浸水が集中して発生したことがあるエリアを「対策強化地区」、「対策重点地区」に位置付けて下水道施設の整備を進めている。

報告書案では、近年1時間50ミリを超える豪雨が頻発化していることを踏まえ、同75ミリ降雨への対応を目標に据えるべきだとした。また、今後は事前防災の観点も踏まえて、優先して対策を実施する地区を選定すべきだと提言。具体的には、整備中の下水道施設が完成した状況で1時間当たり75ミリ降雨が起きた場合の流出解析シミュレーションを実施し、その結果から判明した浸水面積と浸水深さからリスクを評価して地区を選ぶ流れを示した。

加えて、ソフト対策の重要性も指摘。取り組みの視点として①減災対策の拡充②流域治水の実現③DX（デジタル・トランスフォーメーション）－の3点を挙げた。国や他自治体、民間事業者、地域住民らの役割分担の下で浸水対策を強化するとともに、デジタル技術の活用にも取り組んで浸水被害を防止・軽減していくことが必要だとした。

この他、委員からは▽地下室・半地下室への浸水対策の充実▽気候変動の分析や検討▽複合災害への対応の検討－を求める意見もあった。今回の中長期計画には直接反映しないものの、都の全般的な浸水対策の取り組みに生かしていく。

法務省

府中刑務所宿舎の建築
3月開札へ手続き

法務省は22日、府中刑務所（府中市晴見町4丁目）の職員宿舎新築に関わる建築工事のWTO一般競争入札（技術提案評価型S型総合評価方式）を公告した。2棟・総延べ床面積5017平方メートルの規模で、自転車置き場も整備する。建築一式（総合数値1200点以上）の競争参加有資格者から2022年1月12日まで申請書などを受け付けて、3月4日に開札する。23年3月31日までに工事を完了させる。

新築する職員宿舎2棟の個々の規模は鉄筋コンクリート造5階建て延べ2535平方メートル、同造3階建て延べ2482平方メートル。コンクリート約5100立方メートル、鉄筋約570トン、ガラス約650平方メートルを使う。

また、自転車置き場は木造平屋6～85平方メートルの5棟で総床面積175平方メートル。工作物、外構、仮設の各工事も実施する。

20年度にユナイテッドリバティアーキテクツ（新宿区）への業務委託を通じて実施設計をまとめた。21年度の補正予算で工事費を確保した。

日建連会員

4週8閉所が4割に
土木と建築で格差

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）は、『週休二日実現行動計画』の2021年度上半期のフォローアップ報告書をまとめた。4週8閉所以上を達成した作業所は40・8％で、前年同期と比べ2・9ポイントアップし、初めて40％を超えた。しかし、土木が5・3ポイントアップして49・8％とほぼ半数に達した一方、建築は0・7ポイント増の32・6％にとどまり、公共事業主体の土木と、民間工事主体の建築との格差が浮き彫りになった。

日建連は『週休二日実現行動計画』で、21年度末までに会員企業の全ての現場で4週8閉所を実現することを目標にしているこれに向けてフォローアップ調査を会員142社に実施。101社が回答した。対象は請負金額1億円以上か工期4カ月以上の工事。土木5948現場、建築6211現場の計1万2159現場について回答があった。閉所の状況は、半期（26週）の閉所日数を週当たりの閉所日数に換算して算定した。

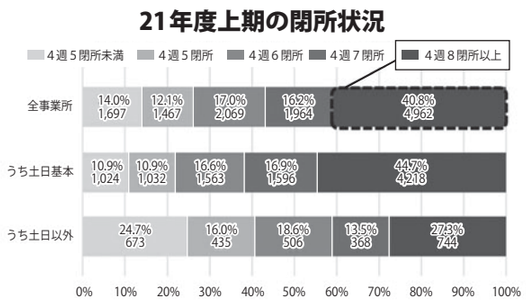
週休2日の形態は、「土日閉所を基本とした作業所」が77・1％、「土日閉所を基本としない作業所」が22・4％だった。全体の4分の3強が土日閉所を基本にしていた。土木では80・2％、建築では75・0％が土日閉所が基本だった。

「土日閉所を基本とした作業所」では44・7％が4週8閉所以上を達成し、「土日閉所を基本としない作業所」での達成率27・3％を17・4ポイント上回った。

4週8閉所を含め、4週6休以上の事業所が74・0％を占め、前年同期より1・6ポイントアップした。一方、14・0％が4週5閉所未満、12・1％が4週5閉所だった。

「土日閉所を基本としない作業所」では、約4分の1の24・7％が4週5閉所未満だった。特に建築の「土日閉所を基本としない作業所」では、29・5％が4週5閉所未満で、4週8閉所以上の22・2％を上回った。

一方、土木の「土日閉所を基本とした作業所」での4週8休以上の達成率は53・2％と特に高く、4週5閉所未満はわずか6・8％だった。



民間発注者の理解が課題

会員企業からの意見や感想では、民間の建築工事について「発注者の意識が低く、4週7閉所以上は困難」「競争相手もいるため、発注者の求める納期が重視される」「工期が厳しく、週休1日が精一杯」と課題を訴える声が上がった。今後の対策として、生産性の向上とともに、発注者の理解の形成を重視する意見が目立った。

関東地整

22年度の発注者支援
発注予定を公表、計356件

国土交通省関東地方整備局は2022年度の発注者支援業務、行政事務補助業務として、合計356件を盛り込んだ発注予定を公表した。発注方式はいずれも一般競争入札で、甲府河川国道事務所管内の「補償関係コンサルタント」業務2件を22年度第1四半期に発注する他は、いずれも21年度第4四半期中に発注する。

委託を予定している業務のうち、港湾空港関係以外は348件。業種別では「土木関係建設コンサルタント」が280件、「補償関係建設コンサルタント」が68件となっている。港湾空港関係の8件の業種は全て「建設コンサルタント等」。

手持ち業務量上限引き上げ

受注者の技術者不足を背景として1者応札が増加していることを踏まえ、発注制度も見直す。技術者の手持ち業務量の上限を「4億円未満」から「5億円未満」に引き上げ、積極的な入札参加につなげたい考えだ。

125件を予定
21年度補正での業務発注見通し

国土交通省関東地方整備局は2021年度補正予算に基づく業務125件を盛る発注見通しを公表した。港湾空港関係以外は123件で、発注方式別の内訳は簡易公募型プロポーザル方式が4件、簡易公募型プロポに準じた方式が31件、一般競争入札が1件、簡易公募型競争入札が10件、簡易公募型競争に準じた方式が77件となっている。

東京都内を対象とした業務は7件。簡易公募型プロポーザル方式の案件を見ると、荒川下流河川事務所が京成本線荒川橋梁の架け替えに関連した「荒川橋梁部治水対策プロジェクト事業監理業務」、相武国道事務所が道路施設の状況を画像確認できるシステムの導入を見据えた「管内道路管理効率化検討他業務」をそれぞれ22年度第1四半期に委託する。

残る港湾空港関係の2件はいずれも東京港中央防波堤外側地区を対象とした測量・調査業務で、東京港湾事務所が一般競争入札で発注する。

関東建専連

関東地整と意見交換
燃料高騰の現状訴え

建設産業専門団体関東地区連合会（関東建専連、大﨑精一郎会長）は20日に開いた国土交通省関東地方整備局との意見交換会＝写真＝で、石油・燃料価格の高騰などを請負単価に適切に反映するよう訴えた。機械施工を中心とした職種は影響が大きく「利益を圧迫される」（大﨑会長）ためで、工事全体ではインフレスライド条項の算定基準を満たさなくても救済できる仕組みの整備を提案した。

また、2014年の排ガス基準を満たした建機に欠かせない尿素水も品薄なことから、国交省本省に排ガス基準の一時的な緩和を要請するよう求めた。

週休2日の確保や働き方改革を巡っては、民間工事を中心に厳しい工期が設定される場合があると指摘。これに対し、関東地整は「歯がゆいところはあるが、資料配布などを通じて粘り強く対応していきたい」（大井裕子建政部長）と述べ、改善に向けた働き掛けの継続を約束した。

きょうの紙面

民間NEWS

中野四丁目新北口駅前地区再開発 延床2割増床、29万8000㎡に	6面
コザックス 2月着工へ施工者 日本堤に共住新築	6面
アスコット 加須市内で用地取得 初の物流施設 開発へ	6面

民間公募NEWS

マンション……3件	6面

主なNEWS

立川市 3小学校増築へ工事費 15.6億円を計上	2面
▶都の工事成績評定（港湾局）	
厚労省調べ 建設業の新規入職者数 上期は18万人	3面

元請けに建設業法違反の恐れ？
元・下請け間での合意を

Q．建設業で懸念される問題とは？

A．インボイス制度において、下請け事業者が免税事業者である場合には、元請け事業者が消費税を控除できなくなる点が問題となります。

元請け事業者などがこうした問題を解消するために、「下請け事業者に消費税を請求させないようにする」「無理やり適格請求書等発行事業者になることを選択させる」「さもなければ取引をしない」といった対応をとることも懸念されます。

私見になりますが、上記のことを元請け事業者などが、下請け事業者の合意を得ず、一方的に行えば、建設業法に違反する恐れがあると考えています。理由は建設業法遵守ガイドラインにおける「自己の取引上の地位の不当利用」に該当する可能性があるためです。

なお、下請法では建設工事に関する請負契約は対象外となっていますので、ここでは建設業法違反とならないための対応策を確認します。

Q．建設業法違反にならないための対応策とは？

A．「自己の取引上の地位の不当利用」とは、取引上優越的な地位にある元請け事業者が下請け事業者の指名権、選択権などを背景に「下請け事業者を経済的に不当に圧迫するような取引などを強いること」（建設業法遵守ガイドライン）となっています。

具体的には、元請け事業者が「協議を行うことなく」「不利益な取り扱いを示唆する」「一方的に決める」「合意をしないで」といった下請け事業者への対応がトリガー（きっかけ）になると考えます。

従って、元請け事業者などは下請け事業者とインボイス制度において協議を行い、合意をしておくことが必要となります。

その上で、下請け事業者が「適格事業者になる」「ならない」のどちらであっても、合意をして書面に残すことが望ましいでしょう。もちろん、協議についても証拠を残しておくと、さらに望ましいことになります。言い換えれば、元請け事業者などからの要請では なく、最終的に下請け事業者が自己の意思表示として選択したことを表明し、元請け事業者と下請け事業者が合意したことを合意書として証拠に残すことになります。

（おわり）

（Liens税理士・行政書士事務所代表　齋藤幸生）

無料の動画でCPDSがとれる
最新の技術工法を映像と音声でわかりやすく習得できる！
PC・スマホ・タブレットでいつでもどこでも！
セミナーや研修会に参加することなく、WEB上で受講できます。
時間と場所の制約がないので多忙な毎日を送る皆さまに最適です。
簡単操作で誰でも手軽に！
ログイン → 視聴 → テスト → 受講証明書
CPDS認定動画
CPDSは、全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度です。本サイトのCPDS認定動画は、同会のプログラム認定（インターネット学習）を受けています。この動画を視聴し、出題されるテストに合格すると、受講証明書がダウンロードできます。受講証明書を提出すれば、CPDSのユニットが取得でき、公共工事の入札や入札参加登録時に加点されます。
「建設技術・工法動画サイト」　https://cpds.kentsu.co.jp
株式会社 建通新聞社